

2013年3月8日 全6頁

地方政府目標から炙り出す中国経済の問題点

投資偏重とユニット・レーバー・コストの上昇

経済調査部
シニアエコノミスト 齋藤 尚登

[要約]

- 地方政府の2013年の主要経済目標をみると、成長率目標は2012年の目標より下げられたところが多いが、それでも中部と西部は固定資産投資を牽引役に10%以上の高成長を目指している。2013年の固定資産投資増加率目標を2012年から引き上げた地方が散見されるのは、要注意である。習近平・李克強政権の本格始動で新たな投資ブームが到来するとの「根拠のない期待」の表れの可能性があるためである。投資に過度に依存した経済成長は、既に投資効率の低下や製品の供給過剰問題の深刻化を招いている。今後は、老朽化し環境基準に満たない設備の淘汰を前提に、エネルギー効率が高く環境負荷の低い質の良い設備の導入、そして産業構造の高度化に寄与する投資が行われなければならない。
- 中国のユニット・レーバー・コストは上昇傾向にあり、特に2011年は大きく上昇した。地方政府が決定する最低賃金は、地域毎の大きな設定はあっても、産業別の区別はなく、単一水準が適用されている。2015年までの第12次5ヵ年計画では、年平均13%の最低賃金引き上げが目標とされており、残念ながら、目標が先にありきで、労働生産性の上昇を十分に加味した設定は行われていない。迂遠な道のりになるかもしれないが、消費主導の持続的安定成長の実現には、労働生産性の向上に見合った賃金上昇が肝要である。地方政府が最低賃金を決定する方法は早急に改められる必要があるだろう。

地方政府の主要経済目標から炙り出す中国経済の問題点

中央政府は経済発展パターンの転換（投資偏重の是正）、経済成長の質と効率の向上（産業構造の高度化や省エネ・環境保護の強化）に重点を置き、持続可能で健全な経済成長を目指している。

一方で、特に、中部・西部の地方政府の思惑は異なっている。次頁表は各地方政府の実質経済成長率目標、固定資産投資増加率目標、小売売上増加率目標の一覧である。ここからは、①2013年の実質経済成長率目標は、2012年の目標から下げられたところが多いとはいえ、中部では10%以上、西部では11%以上の高成長が目指されている、②2013年の固定資産投資増加率目

標は、2012年の目標から引き上げられた地方が6地方となるなど、成長の牽引役としての期待が依然として高い、③その一方で、本来なら持続的安定成長の中核となるべき、小売売上（消費）は、31地方中23地方が2012年を下回る目標設定を行っている、ことが分かる。

3つの目標の地域差をみると、東部が相対的に低い一方で、中部、西部が相対的に高い目標設定となっており、なかでも固定資産投資でこの傾向が強くなっている。2013年の固定資産投資増加率目標は、東部の16.4%に対して中部は22.0%、西部は22.2%である。これは発展段階の相違を反映したものであり、東部が工業化からサービス化に向かっているのに対して、発展段階が相対的に遅れる中部、西部はむしろこれから工業化が進展しようとしている。

地方政府が発表した実質経済成長率目標、固定資産投資増加率目標、小売売上増加率目標

(単位：%)

	実質経済成長率目標			固定資産投資伸び率目標			小売売上伸び率目標		
	2011年	2012年	2013年	2011年	2012年	2013年	2011年	2012年	2013年
上海	8.0	8.0	7.5	-	-	-	-	-	-
北京	8.0	8.0	8.0	10.0	9.0	9.0	10.0	12.0	11.0
浙江	9.0	8.5	8.0	-	10.0	12.0	-	13.0	13.0
広東	9.0	8.5	8.0	16.0	15.0	15.0	16.0	15.0	12.0
河北	9.0	9.0	9.0	18.0	19.0	20.0	18.0	17.0	15.0
遼寧	11.0	11.0	9.5	15.0	20.0	20.0	16.0	16.0	15.0
山東	10.0	9.5	9.5	17.0	17.0	17.0	16.0	15.0	15.0
江蘇	10.0	10.0	10.0	18.0	18.0	18.0	17.0	17.0	15.0
海南	13.0	13.0	10.0	25.0	28.0	20.0	18.0	18.0	14.0
福建	12.0	11.0	11.0	21.0	18.0	20.0	15.0	15.0	15.0
天津	12.0	12.0	12.0	15.0	15.0	13.0	16.0	16.0	14.0
東部	10.1	9.9	9.3	17.2	16.9	16.4	15.8	15.4	13.9
山西	12.0	12.0	10.0	22.0	22.0	22.0	16.0	16.0	15.0
安徽	10.0	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	18.0	15.0	14.0
江西	10.0	10.0	10.0	25.0	20.0	20.0	16.0	16.0	15.0
河南	10.0	10.0	10.0	20.0	21.0	21.0	16.0	16.0	16.0
湖北	10.0	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	16.0	16.0	15.0
湖南	10.0	11.0	10.0	20.0	22.0	23.0	16.0	15.0	15.0
黒龍江	12.0	12.0	11.0	30.0	30.0	30.0	15.0	17.0	15.0
吉林	11.0	12.0	12.0	25.0	25.0	20.0	17.0	17.0	15.0
中部	10.6	10.9	10.4	22.8	22.5	22.0	16.3	16.0	15.0
広西	10.0	11.0	11.0	20.0	20.0	20.0	16.0	16.0	15.0
四川	12.0	12.0	11.0	-	-	14.0	-	16.0	14.0
新疆	10.0	11.0	11.0	25.0	28.0	30.0	17.0	17.0	16.0
内モンゴル	13.0	13.0	12.0	-	22.0	18.0	-	20.0	16.0
重慶	13.5	13.5	12.0	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	15.0
雲南	10.0	12.0	12.0	20.0	20.0	23.0	18.0	18.0	18.0
チベット	12.0	12.0	12.0	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	16.0
甘肅	12.0	12.0	12.0	25.0	30.0	30.0	17.0	18.0	16.0
青海	12.0	12.0	12.0	20.0	20.0	20.0	16.0	16.0	15.0
寧夏	12.0	12.0	12.0	25.0	25.0	20.0	16.0	17.0	16.0
陝西	12.0	13.0	12.5	25.0	25.0	25.0	19.0	18.5	16.0
貴州	13.0	14.0	14.0	30.0	50.0	30.0	15.0	18.0	18.0
西部	11.8	12.3	12.0	22.6	25.1	22.2	17.0	17.5	15.9
全国（単純平均）	10.9	11.1	10.6	20.9	21.6	20.2	16.4	16.4	15.0

(注1) 東部、中部、西部は単純平均

(注2) 2012年、2013年の水色は前年より目標が引き下げられていることを、

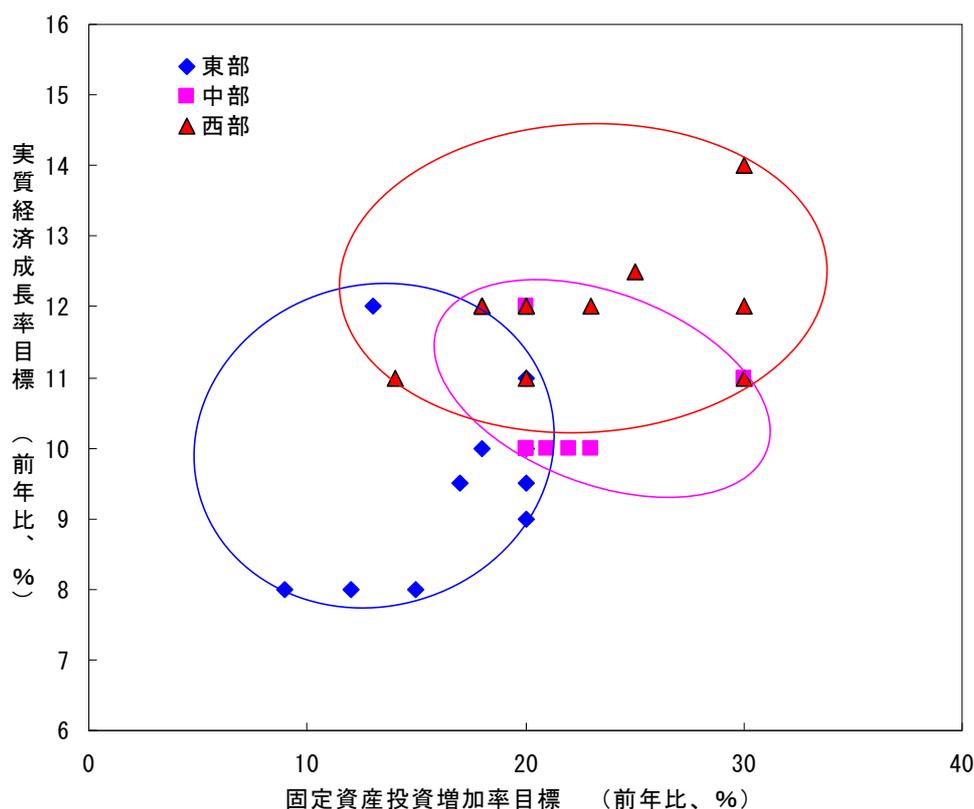
薄橙色は前年より目標が引き上げられていることを表す

(出所) 各地域政府活動報告、各地域国民経済と社会発展計画の執行状況・計画案などにより大和総研作成

固定資産投資増加率の「東西格差」は、①東部沿海地域で競争力を失った労働集約的な産業の中部、西部への移転（「内内投資」と呼ばれる）、②経済のサービス化が進む東部沿海地域では、製造業投資に代わり、サービス業投資が増加、③中部、西部でのインフラ投資の拡大、による。この固定資産投資の東西格差が、経済成長率の「西高東低」をもたらしており、この傾向はしばらく続く公算が大きい。

ただし、2013年の固定資産投資増加率目標を2012年から引き上げた地方が散見されるのは、要注意である。習近平・李克強政権の本格始動で新たな投資ブームが到来すると「根拠のない期待」の表れの可能性があるためである。投資に過度に依存した経済成長は、既に投資効率の低下や製品の供給過剰問題の深刻化を招いている。今後は、老朽化し環境基準を満たしていない設備の淘汰を前提に、エネルギー効率が高く環境負荷の低い質の良い設備の導入、そして産業構造の高度化に寄与する投資が行われなければならない。これらが伴わない固定資産投資の急増は、むしろリスク要因なのである。

2013年の地方政府の實質経済成長率目標と固定資産投資増加率目標の関係（単位：％）



（出所）各地方政府活動報告、各地方国民経済と社会発展計画の執行状況・計画案などにより大和総研作成

消費主導の持続的安定成長への移行を意図する中央政府は、地方政府の2013年の小売売上増率目標が軒並み2012年を下回る設定となったことに、頭を痛めているだろう。中国では2008年9月のリーマン・ショック以降、景気テコ入れ策の一環として様々な消費刺激策が導入され

た。しかし、「以旧換新」（古い家電のリサイクルを前提に新規購入に補助金を支給）などが2011年末に終了し、農民の家電購入に補助金を支給する「家電下郷」は2013年1月末に全ての地方で終了した。省エネ家電への補助金支給も2013年5月（エアコン、薄型テレビ、冷蔵庫、洗濯機、湯沸し器）と10月（一部は11月。対象はパソコン、送風機、変圧器、コンプレッサ、ポンプ、一部エアコン）に終了する。こうした一連の消費刺激策の終了が、地方政府が「控え目」な小売売上増加率目標を設定した要因の一つとなっという。

家電下郷は2013年1月末で終了（単位：億元、％）

	家電下郷販売金額（億元）	農村小売売上に占める割合（％）	小売売上全体に占める割合（％）
2010	1,732	8.3	1.1
2011	2,641	10.8	1.4
2012	2,145	7.7	1.0

（出所）商務部、国家統計局より大和総研作成

こうした状況下で地方政府はどうやって消費を下支えしようとしているのであろうか？結論を先にいえば、行政手段による所得増加である。下表は、地方政府の2013年の実質経済成長率目標、都市と農村の一人当たり可処分所得実質伸び率目標を一覧表にしたものである。

これによると、実質経済成長率目標より都市一人当たり可処分所得実質伸び率目標が高いのは11地方・低いのは4地方（2011年～2015年の第12次5ヵ年計画の目標設定では、高いのは4地方・低いのは7地方）、実質経済成長率目標より農村一人当たり可処分所得実質伸び率目標

地方政府の2013年の実質経済成長率目標、都市一人当たり可処分所得実質伸び率目標、農村一人当たり可処分所得実質伸び率目標（単位：％）

	実質経済成長率目標	都市一人当たり可処分所得実質伸び率目標	農村一人当たり可処分所得実質伸び率目標		実質経済成長率目標	都市一人当たり可処分所得実質伸び率目標	農村一人当たり可処分所得実質伸び率目標		実質経済成長率目標	都市一人当たり可処分所得実質伸び率目標	農村一人当たり可処分所得実質伸び率目標
東部	9.3	9.2	9.5	中部	10.4	10.9	11.0	西部	12.0	12.5	13.9
上海	7.5	7.5%超	7.5%超	安徽	10.0	12.5	13.0	広西	11.0	13.0	14.0
北京	8.0	7.5	7.5	江西	10.0	12.0	12.0	新疆	11.0	12.0	13.0
浙江	8.0	8.0	8.0	河南	10.0	9.0	9.0	四川	11.0	14.0	15.0
広東	8.0	8.0	8.0	湖北	10.0	10.0	10.0	雲南	12.0	12.0	14.0
河北	9.0	9.0	9.0	湖南	10.0	10.0	10.0	チベット	12.0	8.0	13.0
山東	9.5	10.0	10.0	山西	10.0	10.0	10.0	甘肅	12.0	15.0	15.0
遼寧	9.5	10.0	10.0	黒龍江	11.0	12.0	12.0	青海	12.0	12.0	14.0
江蘇	10.0	10.0	10.0	吉林	12.0	12.0	12.0	寧夏	12.0	12.0	12.0
海南	10.0	10.0	11.0					内モンゴル	12.0	12.0	12.0
福建	11.0	11.0	11.0					重慶	12.0	12.0	14.0
天津	12.0	10.0	13.0					陝西	12.5	14.0	15.0
								貴州	14.0	14.0	16.0
								全国（単純平均）	10.6	10.9	11.6

（注1）東部、中部、西部は単純平均

（注2）水色は所得目標の伸びが成長率目標を下回っていることを、薄橙色は上回っていることを表す

（注3）地名が白抜きになっているのは農村の所得目標が都市を上回っていることを表す

（出所）各地域政府活動報告、各地域国民経済と社会発展計画の執行状況・計画案などにより大和総研作成

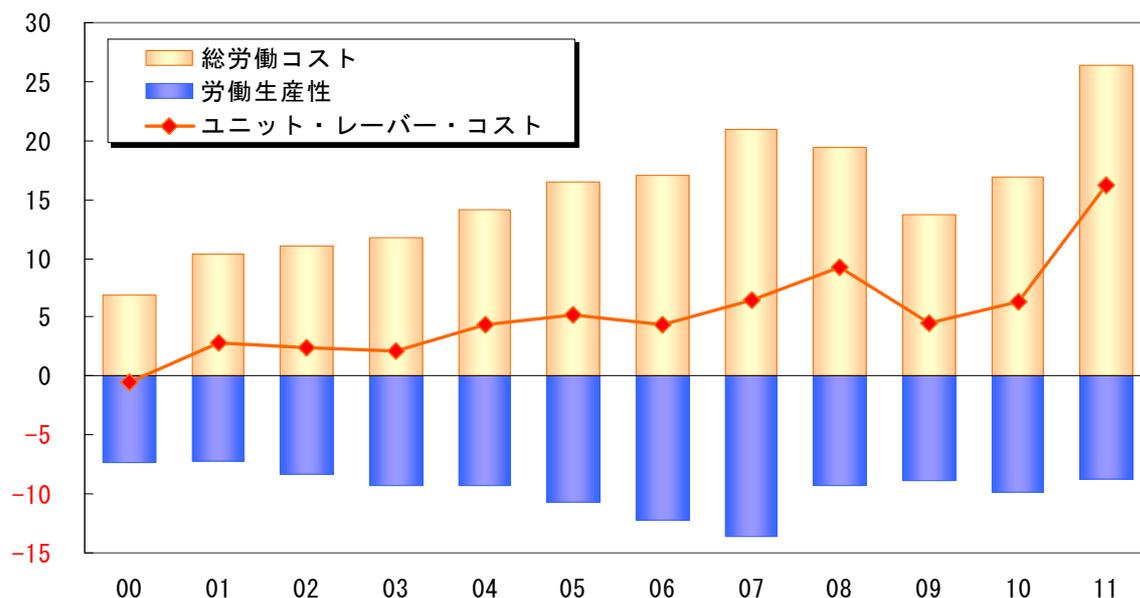
が高いのは 18 地方・低いのは 2 地方（同じく高いのは 7 地方・低いのは 5 地方）、農村一人当たり可処分所得実質伸び率が、都市よりも高いのは 12 地方・低いのはゼロ（同じく高いのは 6 地方・低いのは 1 地方）となっている。2015 年までの第 12 次 5 ヶ年計画との比較でも地方政府は、特に農民の実質所得の引き上げにより重点を置くようになっている。その目的は、国民所得分配に占める個人所得のウエイト、あるいは第一次分配に占める雇用者報酬のウエイトを徐々に高めて消費環境を改善することであり、その方法は地方政府が決定する都市最低賃金の大幅引き上げによる。都市最低賃金は農村からの出稼ぎ労働者に適用されるケースが多く、農民所得の大幅増加につながる。

ここで問題になるのは、賃金（所得）の上昇が、労働生産性の上昇を背景とするか否かである。賃金が上昇しても労働生産性の上昇がこれを上回れば、ユニット・レーバー・コスト（単位労働コスト）は低下し、実質的なコストは低下する。しかし、中国のユニット・レーバー・コストは上昇傾向にあり、特に 2011 年は大きく上昇している。これが 2011 年に工業企業の業績が急速に悪化した要因の一つとなった可能性は高い。

2013 年 3 月 5 日に開幕した第 12 期全国人民代表大会第 1 回全体会議の温家宝首相による政府活動報告では、主要経済目標の一つとして、「都市部住民の実質所得と農村住民の実質純収入の増加が経済成長と比例するようにし、労働報酬の増加と労働生産性の向上が足並みを揃える」とした。労働報酬の増加と労働生産性の向上を一对にした目標設定は初めてであり、中国政府の危機感が垣間見えよう。

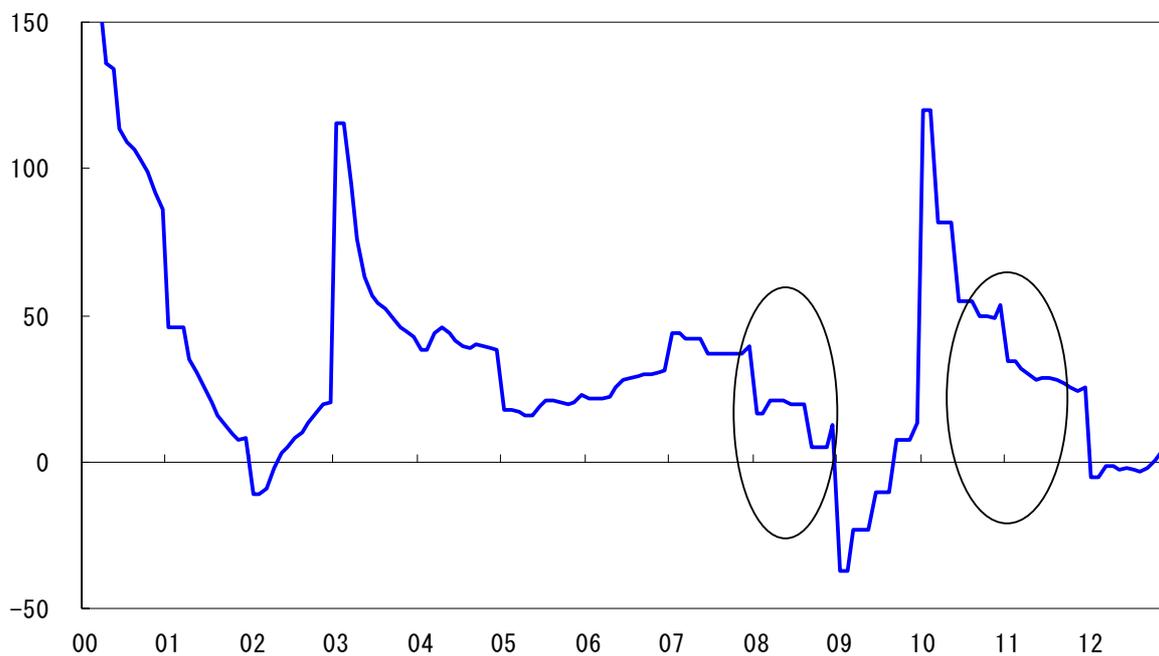
地方政府が決定する最低賃金は、地域毎の大まかな設定はあっても、産業別の区別はなく、単一水準が適用されている。2015 年までの第 12 次 5 ヶ年計画では、年平均 13% の最低賃金引き上げが目標とされており、残念ながら、目標が先にありきで、労働生産性の上昇を十分に加味した設定は行われていない。迂遠な道りになるかもしれないが、消費主導の持続的安定成長の実現には、労働生産性の向上に見合った賃金上昇が肝要である。地方政府が最低賃金を決定する方法は早急に改められる必要がある。

中国のユニット・レーバークストの変動と要因分解（単位：％）



(注) ユニット・レーバークスト=総労働コスト/実質GDP、生産性のマイナスの伸びは生産性上昇を表す
(出所) Haver Analyticsより大和総研作成

工業企業の増減益率(1月から累計の前年同期比)（単位：％）



(出所) 国家統計局より大和総研作成